

### 1. 事業の必要性・概要

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等の地球温暖化対策を強化し、低炭素社会を実現するためには、民間が自主的に行う対策だけでは必ずしも十分ではないことが想定され、将来的に地球温暖化対策を強化するための制度構築等による誘導が必要である。そのためには、対策強化・制度構築等に当たり前提となるCO2排出削減効果の高い技術を開発し社会に導入していくことが不可欠である。

本事業では、将来的に大幅なCO2排出削減に資する技術を社会に導入するため、民間の開発インセンティブが小さく、将来の地球温暖化対策強化につながる技術開発・実証事業を国の主導により強力に進め、CO2排出量の大幅な削減を目指す。

### 2. 事業計画（業務内容）

交通、建築物、再生可能エネルギー・自立分散型エネルギー、バイオマス・循環資源等の分野における将来の規制等温暖化対策強化のシナリオに基づき、本事業で開発・実証する技術課題を設定する。

個々の技術課題について実施主体の公募を行い、現状の技術成熟レベルの判定と目標レベルの設定を行うとともに、実施体制・計画やCO2排出削減効果等も含め、外部専門家の評価・審査により事業実施主体を決定する。

また、進捗管理を強化し技術目標到達の確度を高めるため、事業の実施中、毎年度技術成熟レベルを判定し、必要に応じて開発・実証上の課題の特定とその対策の指導・助言、実施計画の変更等を行うことにより、効果的・効率的な技術開発・実証の執行を図る。

### 3. 施策の効果

本事業の成果を受け、将来的な地球温暖化対策強化につながる効果的な技術を生みだし、これらの技術が社会に導入されることにより、二酸化炭素排出量が大幅に削減され、低炭素社会の構築の実現に資する。



## 事業目的・概要等

### 背景・目的

- 地球温暖化対策技術については、民間に委ねるだけでは、大幅なCO2削減に必要な技術の開発が必ずしも進まない状況。民間の開発インセンティブが小さいCO2排出削減技術の開発・実証が必要不可欠。
- 将来の規制等対策強化につながるCO2削減効果の大きい技術の開発・実証を国の主導により強力に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

### 事業概要

- 民生・需要分野を中心に将来の規制等地球温暖化対策強化のシナリオに基づき課題を設定し、早期に社会実装を目指す技術開発・実証を行う（最長3年間）。
- 技術の新規性・成熟度、CO2削減効果、実施体制・計画、目標、効率性等を外部専門家により審査し、事業実施主体を選定。進捗管理を強化し技術目標到達の確度を高めるため、開発の各段階で技術成熟レベルを判定し、改善点等があれば指導助言、計画の変更等を行うことにより、効果的・効率的な執行を図る。

### 事業スキーム

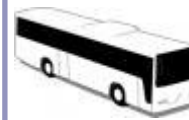
- 委託・補助対象：民間団体、公的研究機関、大学等
- 実施期間：平成25年度～
- 補助率：最大1/2

### 期待される効果

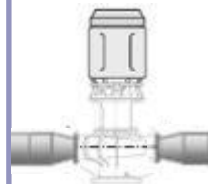
- 将来の規制等対策強化につながる効果的な地球温暖化対策技術の確立及びこれら技術が社会に導入されることによるCO2の大幅排出削減・低炭素社会の実現。

## イメージ

### 規制等対策強化につながる技術開発・実証の例

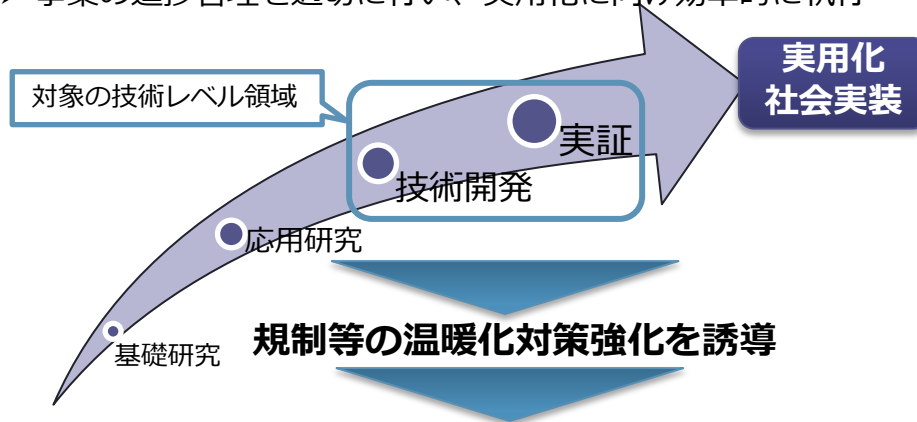


- 目的：重量車の単体対策（FCV）の強化  
内容：大型路線用燃料電池バスの技術開発
- ✓ 信頼性・耐久性を確保した燃料電池システムの開発
  - ✓ 燃料電池搭載のためのボディ構造の開発



- 目的：上水道分野の減エネルギー対策強化（浄水場等の未利用エネルギーの活用）  
内容：管路用高効率インラインポンプの開発
- ✓ 管路用水車の高効率化・低コスト化
  - ✓ 発電コントローラのパッケージ化

- 早期に社会実装が可能であり、実用化の確度が高い技術開発／実証段階にある技術を対象
- 技術成熟レベルを判定し事業期間中の到達目標を設定
- 事業の進捗管理を適切に行い、実用化に向け効率的に執行



CO2排出大幅削減を通じた低炭素社会の実現